

# すずかみん 報

第139号  
2014年11月

## 日本共産党鈴鹿市議団 市議会報告

# 世界に誇る 憲法9条は 変えてはならない

### 「集団的自衛権」は、戦争できる国への道



憲法を守ろうと訴える共産党市議団

安倍内閣は7月、集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、憲法9条に反する「戦争する国づくり」への道に突き進むものとしています。

森川ヤスエ議員は9月議会一般質問で、末松市長に「憲法9条と集団的自衛権」について質問しました。森川議員は、5月の新聞紙面で末松市長が「現行憲法は素晴らしい憲法、9条は変えていただきたくない」と述べたことについて、今もその気持ちに変わりはないか

といただきました。末松市長は、「憲法9条は変えてほしくない。徹底したわが国の平和主義は他国に見られないものであり、戦争による苦しみや悲しみを知り、またそれゆえ、もっとも平和を希求する国民の一人として、また子供を持つ母親として、世界に誇れるものだと考えている」と答弁しました。

森川議員は、集団的自衛

権の閣議決定についても、反対すべきと末松市長に求めましたが、市長は「閣議決定はいささか拙速すぎる感がある。今後は、国民の中で見える形で議論を尽くしていただきたい。しっかりと注視していきたい」と答えるにとどまりました。

森川議員は、「市は自衛官募集事務を行っており、市が協力して募集した若者が戦争に行かされて、殺したり殺されたりする危険に巻き込まれるかもしれない。市民の命をまもる立場から、自治体の長として意見を言うべきだ」と求めました。

## 三重県版「学力テスト」を実施

### 小1から中3の全員に

### 「全国学力テスト」の順位アップねらう

三重県教委は今年の2学期から「みえスタディ・チェック」という名称で、学力テストを始めようとしています。対象となるのは小学校1年から中学校3年まで全学年の児童生徒全員で、科目は国語、算数・数学、理科を、学期ごとに年3回行うとしています。

テスト問題は県教委が作りますが、テスト用紙の印刷、実施、採点と結果の入力などの作業は、すべて学

校の教職員の負担です。今でも多忙な学校現場に、新たな仕事を上乗せすることになります。またテストの結果は県教委に集約され、自治体ごと、学校ごとの成績や順位が比べられ、過度の競争をおおることにつながります。

このテスト導入の背景には、三重県が「全国学力テスト」の平均点・順位が、全国中の下位にあることを問題とし、鈴木知事が「全



森川ヤスエ 市議

## 戦後70年・非核平和都市宣言30年の節目の事業を

森川議員は、来年の2015年は、鈴鹿市が非核平和都市を宣言して30年、また戦後70年の節目の年であり、市として節目にふさわしい平和のための事業を行うことを求めました。

担当部長は、毎年ひらいている「平和の祈り展」を来年は被爆地・長崎と共同して、展示や講演会などを、規模・会場・期間も充実させて行うよう検討していくと答えました。

国3位以内」を目標に教育現場を叱咤していることがあります。

6月議会で石田議員は、「スタディ・チェック」の実施は、児童生徒と教職員を日常的な点数競争に追い立てるものになり、本来の意味の「学力」を身につけることにはならないと指摘、参加すべきでない」と主張しました。



## 子ども医療費無料化

### 中学卒業まで広げて

森川ヤスエ議員は3月議会で、子ども医療費助成を中学校卒業までに広げることと求めました。いま鈴鹿市は、小学生までの子どもは通院・入院の無料化を行っています。中学生は入院のみとなっていて、通院は対象になっていません。森川議員は、中学生まで助成を広げた自治体は全国で50%、岐阜県は95%、愛知県74%と進んでいるのに、三重県は34%と遅れていること、予算を9千万円増やせばできることを紹介し、鈴鹿市が全国並みに中学卒業までの無料化にふみ出すことを求めました。

## お金の心配なく病院に行けるよう、窓口無料化を



また森川議員は、いったん窓口で払ってあとで助成する「償還払い」方式から、窓口で無料になる「現物給付」方式に改めることも求めました。末松市長は、近隣市と事務レベルでの検討を行なって進めたいと答えました。

# 空き家条例を制定し、住環境まもれ

いま高齢化がすすむ中で、旧市街地や農村集落の中に、住む人のいなくなった「空き家」が増えてきています。老朽化、荒廃した空き家が管理不全のまま放置されると、近隣や集落の住環境を悪くし、自然災害による倒壊や火災の危険、道路通行への障害、さらに不特定者の進入のおそれなどの問題が生じてきます。

## 「私有財産」に行政が関与できる権限を

3月議会で石田秀三議員は、管理不全の空き家について、周辺住民が不安を感じないように、行政が権限をもって指導できる「空き家条例」を制定することを提案しました。空き家は「私有財産」だから行政が立ち入れない、という状態から一歩ふみ込んで、生活環境や防災という面から必要な措置（瓦の取り外し、



石田秀三 市議

戸や窓をふさぐ）ができる権限や、管理者がだれかを確認するために資産税の情報などを利用できること、を条例に規定することが必

## 土地開発公社の遊休地処分すすむ

石田議員は9月議会で、市土地開発公社について3年前の2011年に、長期保有地と多くの借金をかかえた公社の問題解決を提言した、その後の経過を問いました。提言は①オール鈴木のプロジェクトを立ち上げて、処理をすすめる、②一定期間内に売れる土地はどんどん売る、公的施設の用地にできるものは方向性を決める、③公社会計にある準備金22億円、土地開発基金17億円を活用して損失補填をする、という内容でした。



ようやく用地売却される伊船工業団地

市はその後「土地開発公社健全化検討委員会」を発足させ、本腰を入れて保有地の処理にかかり、3年間で必要のない土地の民間への売却をすすめ、約8・7ha、22億円を売却、借入金

要です。また、住民の相談や通報を「たらい回し」にしないために、市の窓口を決めておくことも求めました。

市は条例の制定に向けて、空き家問題の窓口を建築指導課とし、関係する部署が連携して対策の検討をすすめること答えました。

## 介護サービスから「要支援」者を外す、お年寄りいじめの法改悪

6月に国会で介護保険法の改悪が行われ、「要支援1・2」に認定された人が、ホームヘルパーやデイサービスなどの介護サービスから外され、安上がりの「地域支援事業」に移行させられようとしています。いま鈴鹿・亀山地区で「要支援1・2」の人は約2500人（認定者の26%）ですが、今後は新たな認定申請をさせない、また更新のときに外す、などのやり方で認定者そのものをへらすことも

押しつけられそうです。要支援のお年寄りへのサービス切り下げが行われれば、かえって心身状態が重度化し、介護度が進んでいく恐れがあります。

共産党市議団は、鈴鹿亀山広域連合がいま策定している、来年4月からの「第6期介護保険事業計画」の中で、このような改悪の具体化を食い止め、介護のサービス水準を下げないように求めています。

## 問題だらけの「リニア新幹線」計画

東京〜大阪を超高速でつなぐリニア新幹線計画が、10月に東京〜名古屋間で認可・着工となりました。リニア新幹線は、路線の9割が大深度地下トンネル、総工費9兆円、使用電力は東海道新幹線の4倍、工事に伴う環境破壊、採算がとれない、など問題が多くあるのに、国民の前に何も明らかにされていません。

8月に共産党鈴鹿・亀山市議団は、リニア問題の第



リニア問題講演会で話す橋山禮治郎氏

一人者・橋山禮治郎氏を講師に「リニア計画を考える講演会」を開きました。橋山氏は「リニアは必要性も経済性も疑問だらけ、成功するプロジェクトではない。」と断言しました。

三重県は、松阪市以外の全自治体が「期成同盟会」に参加し、路線誘致をおおっています。共産党市議団は、問題だらけのリニア誘致に反対、同盟会からの脱退を主張しています。



## 増える一方、市民の負担

4月から消費税が8%へ引き上げ、上下水道などの公共料金にも上乘せされ、後期高齢者医療の保険料も5・5%値上げとなりました（3月議会）。

また来年4月から、軽自動車税が引き上げられます（4輪車は新車から、バイクはすべて。6月議会）。さらに来年は介護保険料の改定も予定されています。

生活相談など  
お気軽に連絡下さい

石田 秀三 ☎371-0423  
鈴鹿市伊船町2751

森川ヤスエ ☎384-3740  
鈴鹿市矢橋3丁目10-34